

平成 1 6 年度

# 普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 1 7 年 9 月

目	次	頁
平成16年度普通会計決算の概要について	・	1 ~ 3
普通会計決算の各財政指標について	・	4 ~ 6
1. 財政力指数について	・	3
2. 実質収支比率について	・	3
3. 経常収支比率について	・	4
4. 公債費比率について	・	4 ~ 5
5. 地方債現在高について	・	5
6. 債務負担行為額について	・	6
地方交付税について	・	6 ~ 7
目的別経費の決算状況について	・	7 ~ 9
性質別経費の決算状況について	・	9 ~ 10
総    括	・	11 ~ 12
平成16年度普通会計決算資料	・	13 ~ 32
財政力指数及び実質収支比率の推移	・	13
経常収支比率及び公債比率	・	14
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・	15
経常一般財源推移表・構成比較表	・	16
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・	17
目的別経費・構成推移表	・	18
性質別経費・構成推移表	・	19
経常収支比率経費別推移表	・	20
普通建設事業一般財源充当額推移表	・	21
地方債・公債費比較表	・	22
債務負担行為・地方債現在高推移表	・	23
年度別歳入歳出決算の状況	・	24 ~ 26
普通会計収支状況・諸指標	・	27
平成16年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・	28
16年度決算状況(決算カード)	・	29 ~ 30
財政用語ミニ解説	・	31 ~ 32

## 平成16年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成16年度における本市の普通会計の決算規模は歳入総額24,336,807千円、歳出総額23,804,954千円となっています。

平成15年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で182,019千円の減(0.7%)、歳出で163,259千円の減(0.7%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として172,949千円の増(2.5%)となっており、市民税79,214千円の減(2.7%)、固定資産税266,333千円の増(7.7%)、軽自動車税16,540千円の増(12.8%)、市町村たばこ税542千円の減(0.1%)、特別土地保有税30,471千円の減(皆減)、入湯税303千円の増(7.4%)という状況です。

地方譲与税は159,320千円の増(91.3%)となっており、三位一体の改革の税源移譲に伴う所得譲与税145,189千円が新設されたことが大きく影響しています。利子割交付金は、12,363千円の減(30.1%)となっているものの、配当割交付金4,026千円(新設)、株式等譲渡所得割交付金879千円(新設)、地方消費税交付金89,830千円の増(15.9%)、自動車取得税交付金5,894千円の増(11.6%)、地方特例交付金890千円の減(0.3%)となっています。

地方交付税は三位一体の改革の影響もあり、256,427千円の減(5.5%)で、うち普通交付税207,598千円の減(5.1%)、うち特別交付税48,829千円の減(8.8%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は10千円の増(0.1%)、分担金及び負担金は保育所児童措置費の増により、13,378千円の増(6.6%)、使用料は887千円の増(0.3%)、手数料は40,192千円の減(26.6%)であり、一般廃棄物処理手数料の減が大きく影響しています。

一方、国庫支出金は、児童保護費負担金258,399千円の増や佐真下第二区画整理事業費232,200千円の増、生活保護費国庫負担金48,636千円の増等があるものの、宇地泊第二土地区画整理事業費483,743千円の減や市立グラウンド施設整備事業費179,

633千円の減、長田小学校校舎増築事業費78,348千円の減、真志喜4号道路改良事業費37,242千円の減等により、対前年度比462,220千円の減(9.1%)となっています。国有提供施設等所在市町村助成交付金は14,089千円の増(2.8%)、県支出金は、保育所児童措置費29,318千円の減、衆議院議員選挙委託費21,364千円の減等があり、対前年度比100,470千円の減(6.8%)となっています。財産収入は、土地売払収入46,615千円の増もあり、54,713千円の増(31.3%)、寄付金は、1,771千円の増(75.6%)となっています。

繰入金は、普通交付税や臨時財政対策債等の一般財源が大きく減少した影響もあり、それを補うべく、財政調整基金繰入金は前年度比330,000千円の増や公共施設等整備基金繰入金129,825千円の増、基地返還跡地転用推進基金繰入金78,039千円の減等により、基金繰入金は、395,811千円の大幅増(147.5%)となっています。

繰越金は、87,872千円の減(13.8%)、諸収入については、国道公共施設管理者負担金341,000千円の増や小口資金融資元利収入97,585千円の増等により、448,658千円の大幅増(391.7%)の状況です。

平成16年度の地方債は、対前年度と比較すると、一般財源を支える交付税の補てん措置である、臨時財政対策債が459,600千円の大幅な減となっています。その他、宜野湾5号歩道改良事業債74,900千円の減等より、全体として583,800千円の減(20.8%)となっています。なお、地方債の決算について、普通会計では、借換債は含めない取り決めになっており、平成7年度及び平成8年度の住民税等減税補てん債910,100千円の借換債や、平成8年度地域総合整備資金貸付事業99,800千円の借換債は除かれています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が19,485千円の減(6.2%)、総務費が346,022千円の減(8.7%)、民生費は833,103千円の増(11.6%)、衛生費は36,750千円の減(2.8%)、労働費は15,896千円の減(9.4%)、農林水産業費23,215千円の減(20.1%)、商工費119,295千円の増(64.0%)、土木費287,378千円の減(6.7%)、消防費15,126千円の増(1.9%)、教育費455,225千円の減(13.8%)、災害復旧費8,373千円の増(皆増)、公債費44,815千円の増(1.9%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費312,694千円の減(5.9%)、扶助費380,268千円の増(8.5%)、公債費44,815千円の増(1.9%)、普通建設事業費は728,294千円の減(16.0%)、うち補助事業費236,703千円

の減( 7.1)、うち単独事業費486,525千円の減( 40.6%)となっています。災害復旧事業費8,373千円の増(皆増)、物件費55,717千円の減( 2.0%)、維持補修費154千円の増( 0.1%)、補助費等23,315千円の減( 1.7%)、積立金131,115千円の減( 17.3%)、投資及び出資金2,000千円の減( 33.2%)、貸付金112,500千円の増(500.0%)、繰出金543,766千円の増(24.8%)という状況です。

決算収支でみると、平成16年度普通会計決算では、形式収支531,853千円、実質収支482,438千円となっています。財政指標は、実質収支比率は3.8%。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、84.4%で対前年度比1.6%増となっています。また、公債費比率は14.7%で対前年比0.6%増、起債制限比率は12.0%対前年比0.1%の減という状況です。

## 普通会計決算の各財政指標について

### 1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、上記の数値は、平成14年度0.555、平成15年度0.608、平成16年度0.632であり、3カ年平均の平成16年度財政力指数は、「0.598」となっています。

平成16年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.501であり、宜野湾市(0.598)は、那覇市(0.700)、浦添市(0.694)に次ぐ3番目の指数という状況です。(決算資料13・15・28ページ参照)

### 2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね3~5%が望ましいとされています。

平成16年度の宜野湾市の実質収支額は、482,438千円であり、対前年度比較で49,173千円の増(11.3%)となっています。また、平成16年度の標準財政規模は、12,742,351千円で対前年度比較206,812千円の増(1.6%)であり、平成16年度決算での実質収支比率は3.8%、前年度と比べると0.3ポイントの増となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内11市平均が3.1%であり、宜野湾市(3.8%)は、具志川市(8.3%)、豊見城市(5.8%)、名護市(4.0%)に次ぎ、4番目の指数となっています。(決算資料13・28・31ページ参照)

### 3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われていています(決算資料14・31ページ参照)。

平成16年度の普通会計決算では、84.4%(減税補てん債、臨時財政対策債を含めた場合)となっており、対前年度比で1.6ポイントの上昇となっています。

経常収支比率の増加の主な要因としては、人件費、扶助費、公債費等の「経常的な経費」の増加は65,527千円の微増(0.5%)だったにもかかわらず、経常的一般財源である普通交付税の207,598千円の減(5.1%)や、臨時財政対策債の459,600千円の減(27.3%)等の「経常的一般財源の大幅な減額」が大きな要因となっています。

県内各市との比較をした場合、県内11市平均で92.5%であり、宜野湾市(84.4%)は浦添市(83.7%)、に次ぐ2番目に良い指数であり、以下、石垣市(85.8%)、沖縄市(86.9%)、豊見城市(88.7%)の状況となっています。(決算資料14・19・20・28・31ページ参照)

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%~80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保に早急に取り組むことが望まれます。

### 4. 公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額(公債費)が適当かどうかにより、後年

度の地方債の借入(発行)を判断する指標で、「公債費の、一般財源に占める割合」を公債費比率とといいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いとされています。

宜野湾市の公債費比率は、平成16年度決算では14.7%、対前年度比0.6ポイントの増となっています。平成16年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で16.1%であり、宜野湾市(14.7%)は石川市(10.8%)、具志川市(13.3%)、浦添市(14.1%)に次ぐ4番目の数値となっています。今後も計画的な地方債の運用に務めなければならないものと思慮されます。(決算資料14・28・32ページ参照)

なお、地方債の発行に伴う過去3年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債の許可が制限される起債制限比率は、12.0%で前年度と比べ0.1ポイントの減となっています。

## 5. 地方債現在高について

平成16年度決算額における地方債現在高は、25,054,731千円で対前年度に比べ477,659千円の増(1.9%)となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。公債費の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。借入れ利息の安い資金への借換え対策については、銀行や共済組合等の民間資金を借入先とする縁故債の借換えはほぼ終了しましたが、政府資金にかかる繰上償還は、制度上困難な状況にあります。公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選に行ことや、また、起債を活用せず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成16年度決算での県内各市との状況について、宜野湾市の地方債現在高(25,054,731千円)は、那覇市(122,393,760千円)、沖縄市(40,200,582千円)、浦添市(35,018,255円)、糸満市(25,359,358千円)、に次ぐ5番目の額となっています。(決算資料23・28ページ参照)

## 6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成16年度決算では、平成17年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、3,791,811千円で対前年度比115.9%の大幅な増となっています。主な要因としては、情報システム関連業務・包括的アウトソーシング事業等の増によるものです。

平成16年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担額(3,791,811千円)、は那覇市(12,595,388千円)、浦添市(5,547,011千円)に次ぐ3番目の額となっています。(決算資料23・28ページ参照)

## 地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

### 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

(1)「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。(標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額)

(2)「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

平成16年度の交付額は、3,894,471千円で、前年度に比べ207,598千円の減(5.1%)であり、歳入総額に占める割合は、16.0%で対前年度比0.7%の



減となっています。

基準財政需要額は、10,579,027千円で前年度に比べ99,339千円の増(0.9%)であり、基準財政収入額は、6,684,556千円で前年に比べ311,488千円の増(4.9%)となっております。(決算資料15・26ページ参照)

#### 特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかった特別の要因に対して交付されます。平成16年度の交付額は、508,267千円で、前年度に比べ48,829千円の減(8.8%)であり、歳入総額に占める割合は、2.1%で対前年度比0.2%の減となっています。(決算資料26ページ参照)

## 目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比19,485千円の減(6.2%)となっています。

議員報酬事業10,926千円の減、職員給与費6,530千円の減、会議録検索システム導入事業2,622千円の減等が主な要因となっています。(決算資料18・30ページ参照)

2. 総務費については、対前年度比346,022千円の減(8.7%)となっています。

参議院選挙費19,767千円の増や固定資産管理業務委託事業13,146千円の増、公共施設維持修繕事業9,993千円の増、市役所外壁改修事業9,308千円の増等はあるものの、人件費48,199千円の減、基地返還跡地転用推進事業(用地購入)76,617千円の減、退職手当基金積立事業67,589千円の減、庁舎敷地購入事業61,315千円の減、公共施設等整備基金積立事業34,434千円の減、マリン支援センター整備事業25,033千円の減、電子情報処理運営費20,631千円の減、人材交流センター外構整備事業18,709千円の減等が主な要因となっています。

3. 民生費については、対前年度比833,103千円の増(11.6%)となっています。

主な要因としては、国民健康保険特別会計繰出金460,272千円の大幅増、児童手当給付事業185,347千円の増、身体障害者支援事業65,870千円の増、認可保育園児

童措置費負担金 55,318千円の増、生活保護事業の 52,883千円の増等が増加要因となっています。

4. 衛生費については、対前年度比 36,750千円の減（ 2.8%）となっています。

乳幼児医療費助成事業 9,386千円の増や、健康診査事業 9,657千円の増はあるものの、予防接種事業 8,803千円の減や、倉浜衛生施設組合負担金 31,158千円の減等が主な要因となっています。

5. 労働費については、対前年度比 15,896千円の減（ 9.4%）となっています。主な要因は、緊急地域雇用創出特別事業 13,551千円の減及び、雇用開発推進機構出捐金 2,000千円の減等によるものです。

6. 農林水産業費については、対前年度比 23,215千円の減（ 20.1%）となっています。主な要因としては、市単独用地埋立工事事業 20,843千円の減、農業委員会事務運営費 1,107千円の減等によるものです。

7. 商工費については、対前年度比 119,295千円の大幅増（ 64.0%）となっています。主な要因は、宜野湾市小口資金融資貸付事業 113,654千円の増、情報産業振興施設管理運営事業 5,796千円の増等によるものです。

8. 土木費については、対前年度比 287,378千円の減（ 6.7%）となっています。主な要因として、佐真下第二区画整理事業 260,258千円の増や、いこいの市民パーク整備事業 94,315千円の増、下水道事業特別会計繰出金 77,299千円の増等はあるものの、真志喜4号道路改良事業 175,847千円の減、宜野湾5号歩道改良事業 135,933千円の減、返還道路整備事業 108,936千円の減、しまし公園整備事業 93,392千円の減、宇地泊第二区画整理事業 69,342千円の減、野嵩第一公園整備事業 38,719千円の減、比屋良川公園整備事業 20,707千円の減等により、土木費は減少となっています。

9. 消防費については、対前年度比 15,126千円の増（ 1.9%）となっています。主な

要因は、我如古出張所施設整備事業 7,429 千円の増や、消火栓整備事業 5,611 千円の増等によるものです。

10. 教育費については、対前年度比 455,225 千円の減（13.8%）となっています。主な要因としては、大謝名小学校屋外環境整備事業 32,432 千円の増や、宜野湾給食センター改築事業 11,365 千円の増、英語教育特区事業 9,631 千円の増等はあるものの、退職手当 185,818 千円の減、長田小学校校舎増改築等事業の終了に伴う 115,274 千円の減、市立グラウンド施設整備事業 185,014 千円の減、等によるものです。

11. 災害復旧費については、対前年度比 8,373 千円の増（皆増）であり、平成 16 年度に生じた嘉数 8 号道路災害復旧事業 8,373 千円が要因となっています。

12. 公債費については、対前年度比 44,815 千円の増（1.9%）となっています。要因については、長期債元金償還金 69,954 千円の増と、長期債利子 26,427 千円の減、一時借入金利子 1,288 千円の増によるものです。尚、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、N T T 無利子貸付債償還分、企業会計債償還分等は含めないものとされています。

## 性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成 16 年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」である、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は、51.2%で前年度と比べ、0.8%上昇しています。これは、人件費の割合が 20.8%で、職員給与費の減や退職

手当の減等により、前年度と比べ1.2%減少しているものの、公債費の割合は10.1%で長期債の元金償還の増加により0.3%微増し、また、扶助費の割合は、20.3%で、児童措置費の増や生活保護費の増、身障・知的障害支援事業の増等により、1.7%上昇しており、扶助費の伸びが義務的経費の増加の要因となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の占める割合は13.1%で、佐真下第二区画整理事業の増や宜野湾給食センター改築事業の増等はあるものの、市立グラウンド施設整備事業や長田小学校校舎増築事業の終了等により、0.9%の減、また、単独事業費の占める割合は3.0%で、いこいの市民パーク整備事業の増や大謝名小学校屋外環境整備事業の増等はあるものの、真志喜4号道路改良事業の減や宜野湾5号歩道改良植栽事業及びしまし公園整備事業の終了等により、2.0%減という状況です。新規の災害復旧事業費として、嘉数8号道路災害復旧事業があるものの、歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は16.1%で前年度と比べ2.9%減少している状況です。（決算資料19・30ページ参照）

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、32.7%で前年度と比べ2.1%増加しています。これは、繰出金の歳出総額に占める割合が11.5%で前年度と比べると2.3%上昇しており、国民健康保険特別会計や下水道特別会計への繰出金の増加が影響しています。また、物件費の歳出総額に占める割合は11.6%で0.1%の減となっており、積立金は2.6%で0.6%減、補助費等の割合は5.7%で増減なし、維持補修費は0.7%で増減なし、投資及び出資・貸付金等は宜野湾市小口資金融資貸付事業の増により歳出総額に占める割合は0.6%で対前年度比0.5%の増という状況です。（決算資料25・30ページ参照）

平成16年度の性質別歳出の決算状況は、「義務的経費」の「人件費」の減少はあるものの、「扶助費」は平成12年度以降増加傾向となっており、義務的経費を増大させる要因となっています。また、「投資的経費」である「普通建設事業費」は、逆に、平成12年度以降減少の一途である。また、「その他経費」では、「物件費」の減少はあるものの、「繰出金」の特別会計への多額の支出は、一般財源を圧迫している要因にもなっている。財政構造の弾力性が薄れ、硬直化が進んでいる状況が覗われます。

## 総括

平成16年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも減額となっています。

歳入面では、自主財源の基本である地方税（市税）が2.5%の増となっており、市税の徴収率は、1.5ポイント上昇し81.9%となっています。（決算資料17ページ参照）。また、他の自主財源である使用料は0.3%の増、手数料では26.6%の減という状況です。

依存財源では、三位一体の改革の影響により、所得譲与税が新設され、地方譲与税は91.3%の増となっていますが、地方交付税は平成13年度以降減少が続き、平成15年度では、17.9%の大幅減であったが、平成16年度はさらに、5.5%の減となっています。また、平成16年度の国庫支出金は9.1%の減となっており、県支出金は6.8%の減という状況です。地方債では、地方交付税の補填としての臨時財政対策債が、27.3%の大幅な減となっており。依存財源の大幅な減額が顕著となっている。（決算資料25ページ参照）。

一方、歳出面では人件費の決算額は、退職手当の減の影響もあり、対前年度比5.9%の減となっているものの、公債費は対前年度比1.9%の増となっており、さらに扶助費の決算額は対前年度比8.5%と大きく増となっている。また、物件費は対前年度比2.0%の減、維持補修費の0.1%増、補助費等の1.7%の減等があり、普通建設事業費の決算額は、対前年度比16.0%の減という状況となっている。（決算資料26ページ参照）。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況は、実質収支比率が3.8%と前年に比べ0.3ポイントの増、公債費比率は14.7%と前年に比べ0.6ポイントの増となっています。また、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は、地方交付税や臨時財政対策債等の大幅な落ち込みにより経常一般財源が減少し、前年に比べ84.4%と1.6ポイント上昇しており、財政指標にみる財政構造は弾力性が失われ、硬直化が進行している状況となっています。

景気の低迷や、三位一体の改革等の影響等により、国庫補助金・負担金等の削減や一般財源化、地方交付税の縮減等は今後も継続されることが予測されます。また、国からの税源移譲とされる所得譲与税は暫定的措置であり、的確に行われているか不透明なところもあり、不安定な依存財源に頼らざるを得ない状況となっています。

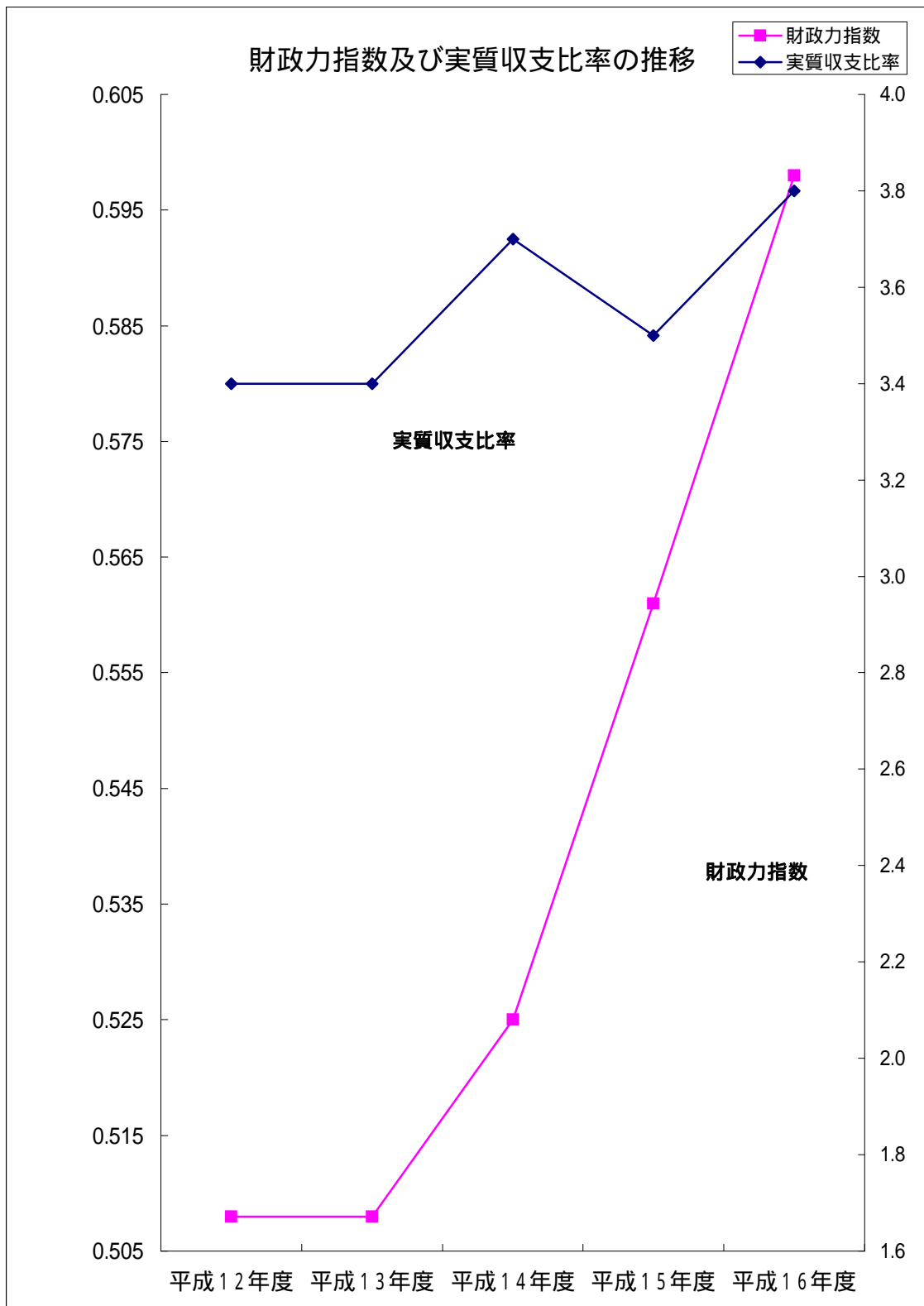
依存財源に左右されない安定した歳入の確保のためには、自主財源である市税の税収確保が

重要であり、課税客体の拡大や徴収率の向上に向けた取組みをさらに強化する必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。

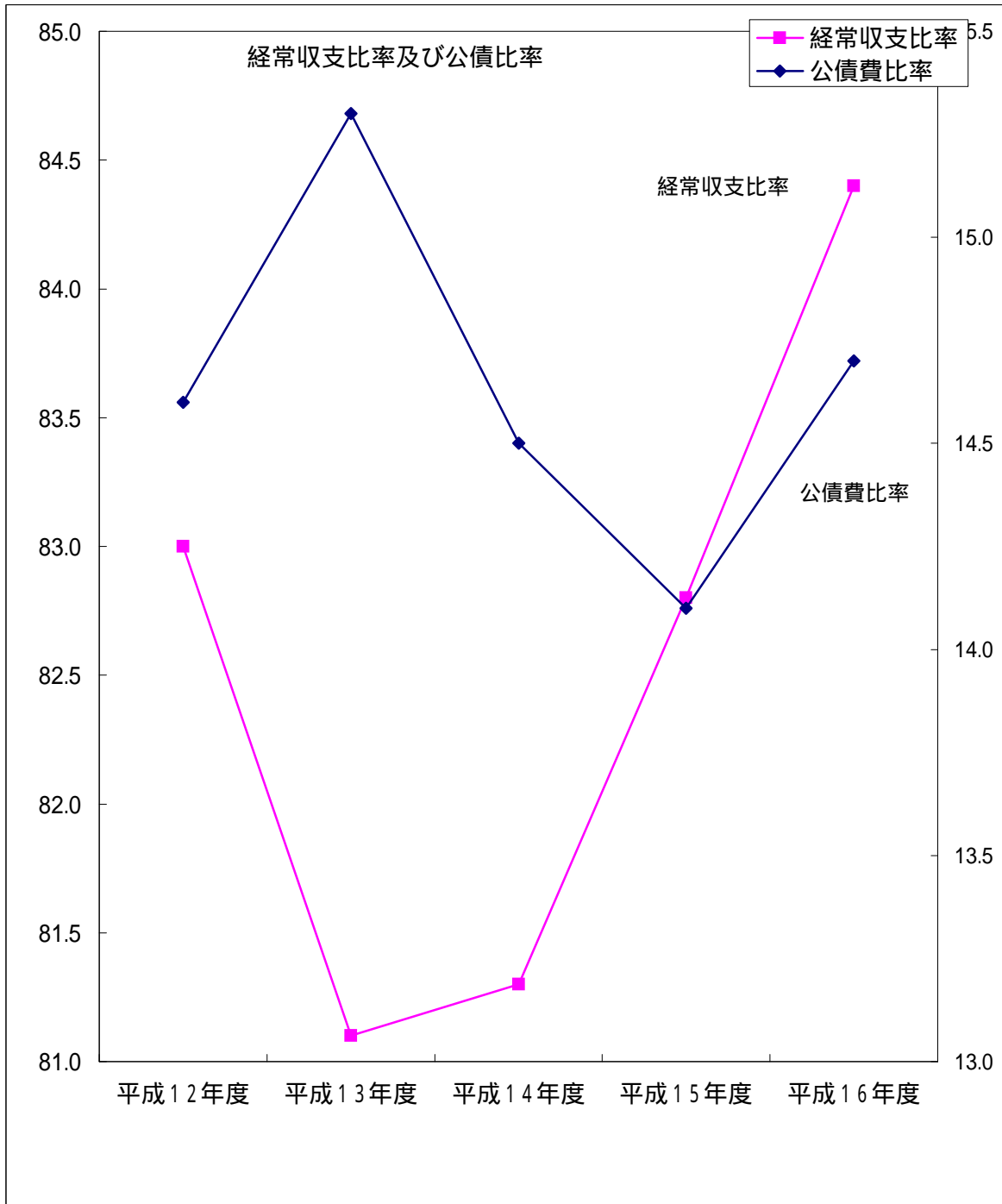
歳出面では、義務的経費である人件費は退職手当の増が見込まれるものの、給与費の減により減少傾向となっている。公債費、物件費及び維持補修費等は抑制状況であるが、扶助費については、今後とも増加していく傾向があり、要注意の状況となっている。歳出の執行にあたっては、経常経費の徹底した節減はもとより、今後とも、政策経費は実施計画に基づく事業採択を厳選し進行管理を強化する必要があり、無理、無駄を省く歳出の抑制強化を継続する必要があります。

また、特別会計への多額の繰出金は、一般財源を圧迫しており、国民健康保険特別会計や下水道特別会計等の独立採算の強化が重要となっています。受益者負担を原則とした適正な税率の検討や使用料金等の見直しは急務となっており、徴収強化を図り、自主財源を確保する必要があり、歳出においても事業の精査や抑制等を行い、特別会計での財政の健全化を早急に押し進める必要があります。

今後ますます厳しい財政状況が予想される中、多様化した市民ニーズの財政需要を満たすためには、さらなる健全財政を運営していく必要がありますが、財政基盤の安定化を図る自主財源の歳入の確保に万全を期し、徹底した歳出抑制や計画執行が急務な課題となっています。



区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
財政力指数	0.508	0.508	0.525	0.561	0.598
実質収支比率	3.4	3.4	3.7	3.5	3.8

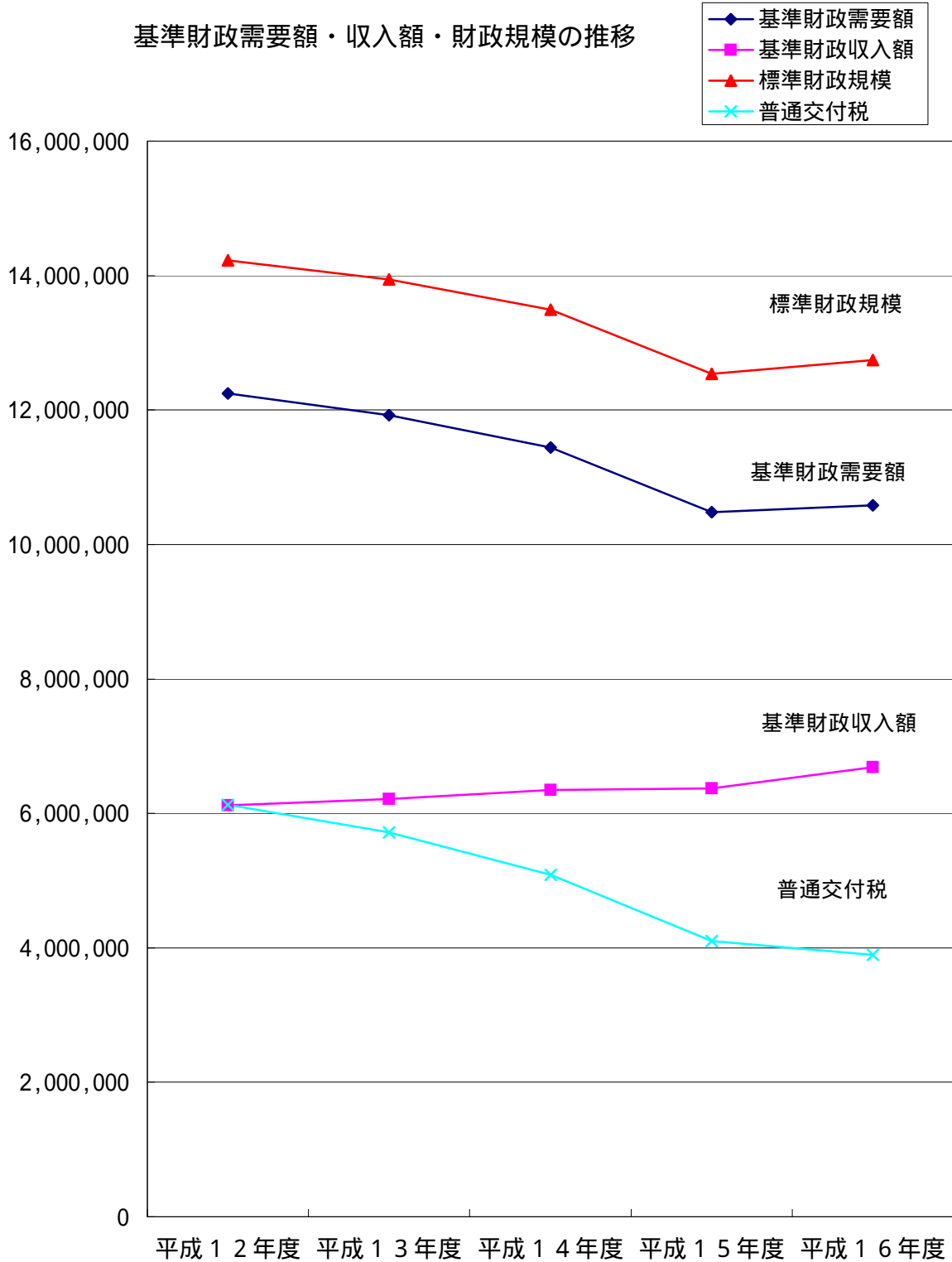


(単位：%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収支比率	83.0	81.1	81.3	82.8	84.4
公債費比率	14.6	15.3	14.5	14.1	14.7



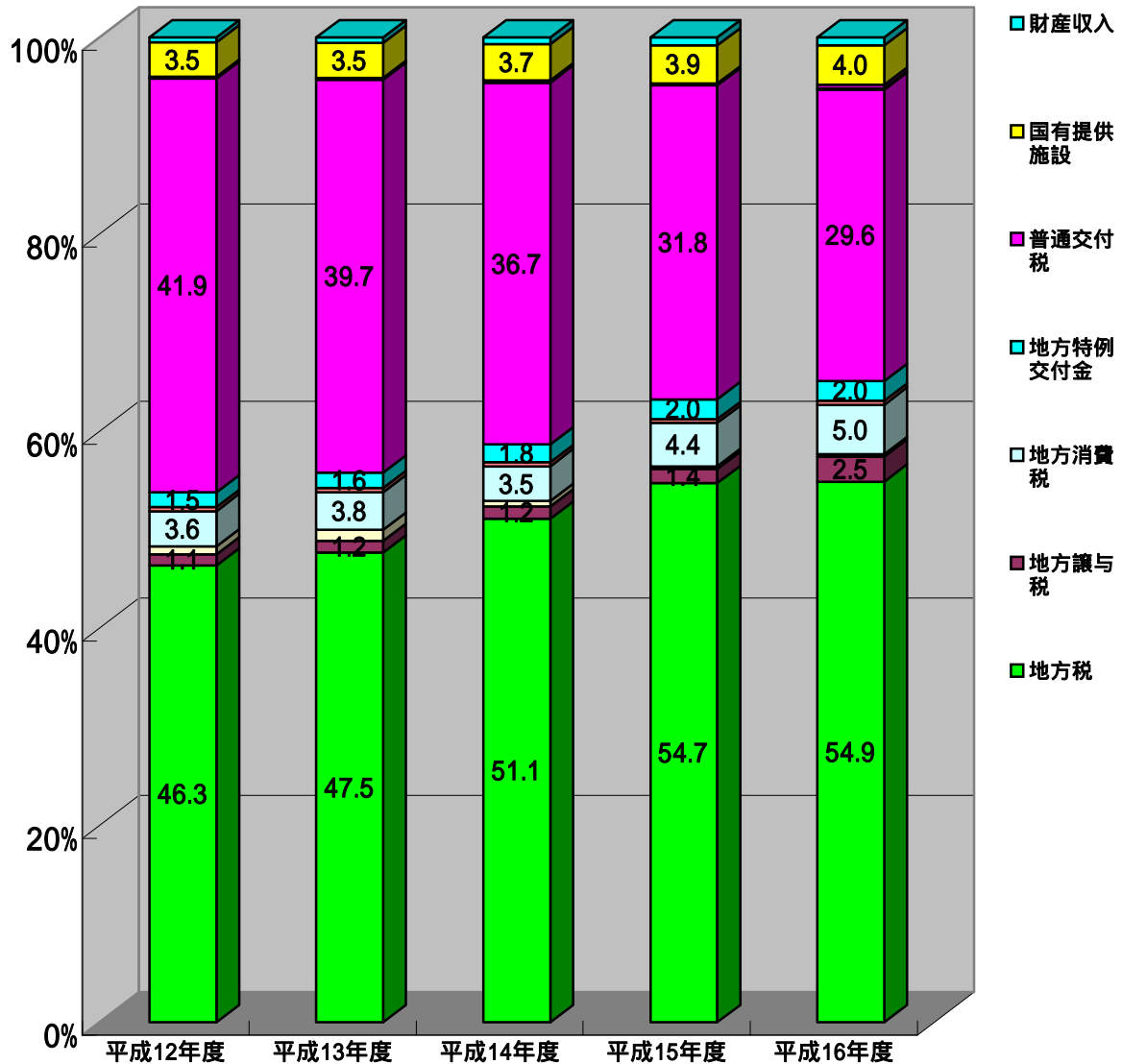
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成 1 2 年度	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度
基準財政需要額	12,244,286	11,924,985	11,443,741	10,479,688	10,579,027
基準財政収入額	6,119,937	6,212,997	6,350,962	6,373,068	6,684,556
標準財政規模	14,226,330	13,939,706	13,492,866	12,535,539	12,742,351
普通交付税	6,124,349	5,714,904	5,085,737	4,102,069	3,894,471

## 經常一般財源構成比較表



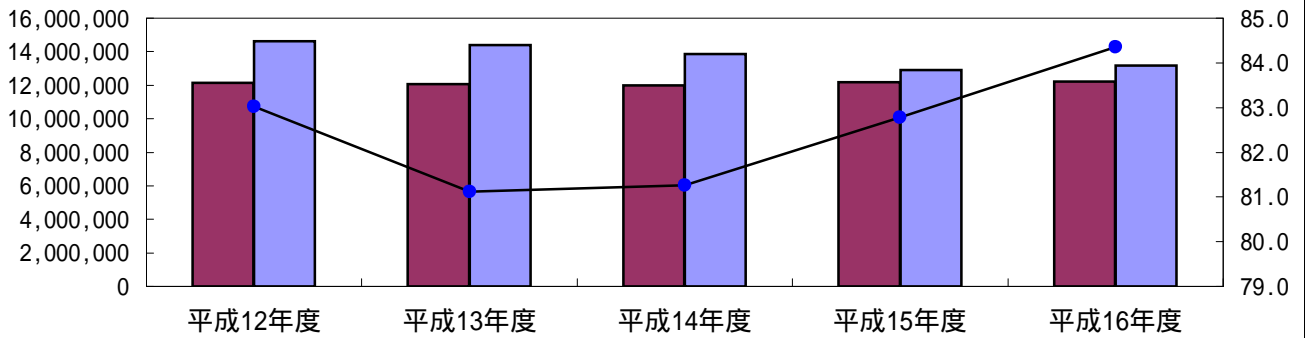
經常一般財源推移表

構成比較表

(單位：千円：%)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地方税	6,770,106	6,843,891	7,078,849	7,055,767	7,228,716	46.3	47.5	51.1	54.7	54.9
地方譲与税	164,015	170,766	171,251	174,535	333,855	1.1	1.2	1.2	1.4	2.5
利子割交付金等	117,839	163,001	81,562	41,051	33,593	0.8	1.1	0.6	0.3	0.3
地方消費税	531,129	551,469	488,776	566,111	655,941	3.6	3.8	3.5	4.4	5.0
特別地方消費税	2,083	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	51,552	53,919	47,693	50,843	56,737	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
地方特例交付金	226,644	228,470	241,293	256,298	255,408	1.5	1.6	1.8	2.0	2.0
普通交付税	6,124,349	5,714,904	5,085,737	4,102,069	3,894,471	41.9	39.7	36.7	31.8	29.6
交通安全対策	11,494	12,093	12,261	13,643	13,653	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	12,357	12,706	13,464	13,618	55,253	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
国有提供施設	506,650	507,331	506,909	505,469	519,558	3.5	3.5	3.7	3.9	4.0
財産収入	80,462	87,201	99,230	104,116	110,387	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8
諸収入	34,144	52,232	18,908	19,567	1,598	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0
計	14,632,824	14,397,983	13,845,933	12,903,087	13,159,170	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

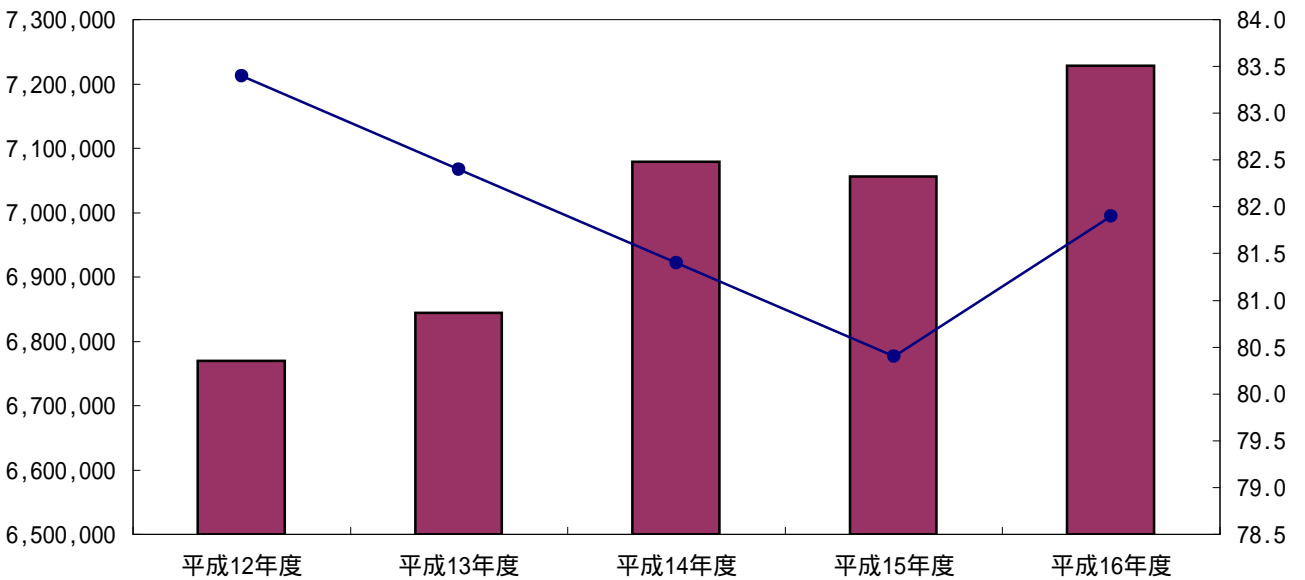
經常一般財源収入・充当・經常収支



(単位：千円：%)

区分	平成12年度	伸び率	平成13年度	伸び率	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率
經常一般財源充当	12,148,310	2.6	12,055,197	0.8	11,979,607	0.6	12,172,342	1.6	12,237,869	0.5
經常一般財源収入	14,632,824	1.9	14,397,983	1.6	13,845,933	3.8	12,903,087	6.8	13,159,170	2.0
減税・臨時財政債	-	-	464,100	皆増	894,900	92.8	1,800,800	101.2	1,347,700	25.2
經常収支比率	83.0	0.6	81.1	1.9	81.3	0.2	82.8	1.5	84.4	1.6

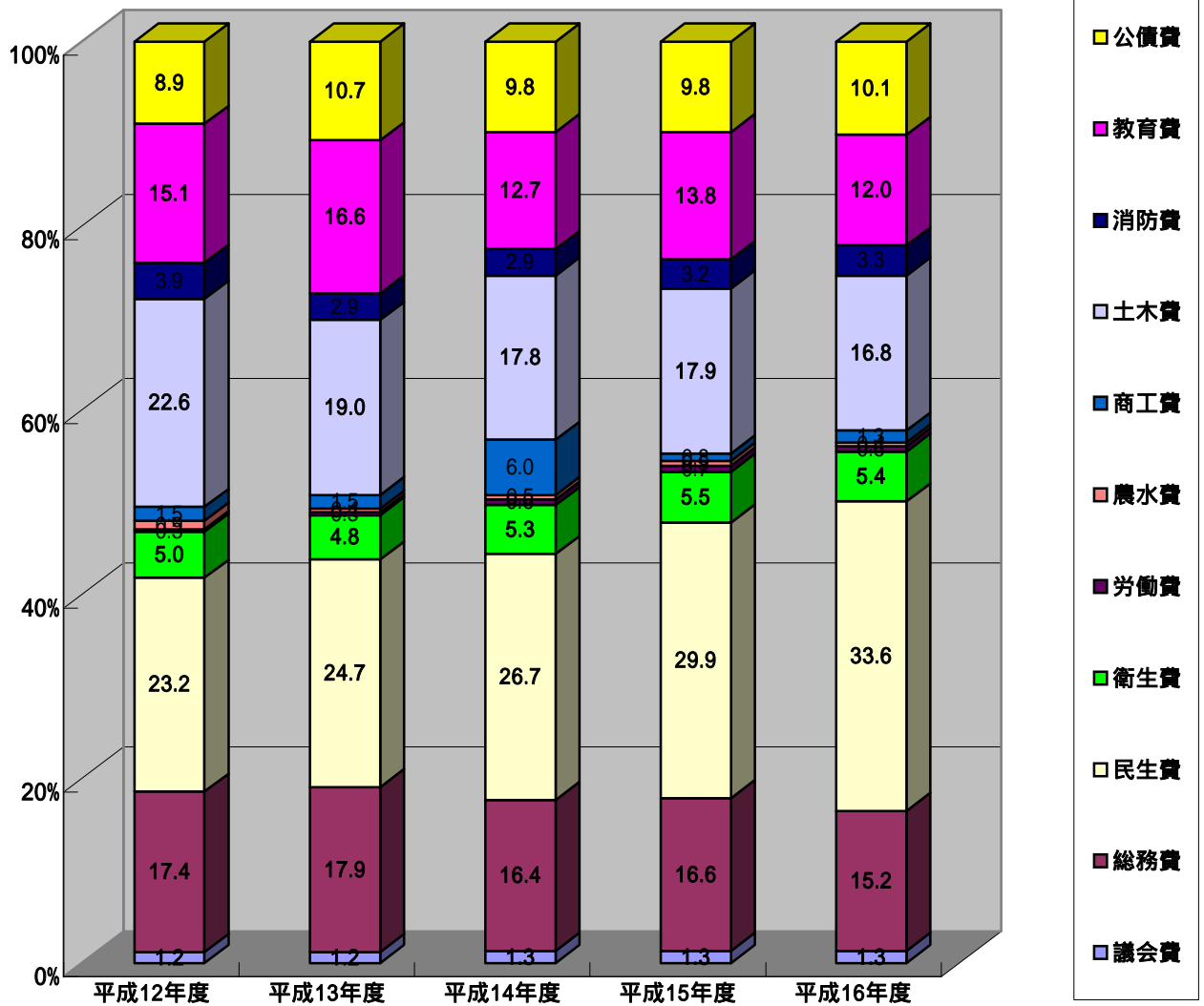
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区分	平成12年度	伸び率	平成13年度	伸び率	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率
地方税収入額	6,770,106	1.2	6,843,891	1.1	7,078,849	3.4	7,055,767	0.3	7,228,716	2.5
税徴収率	83.4	1.1	82.4	1.0	81.4	1.0	80.4	1.0	81.9	1.5

# 目的別経費の推移表



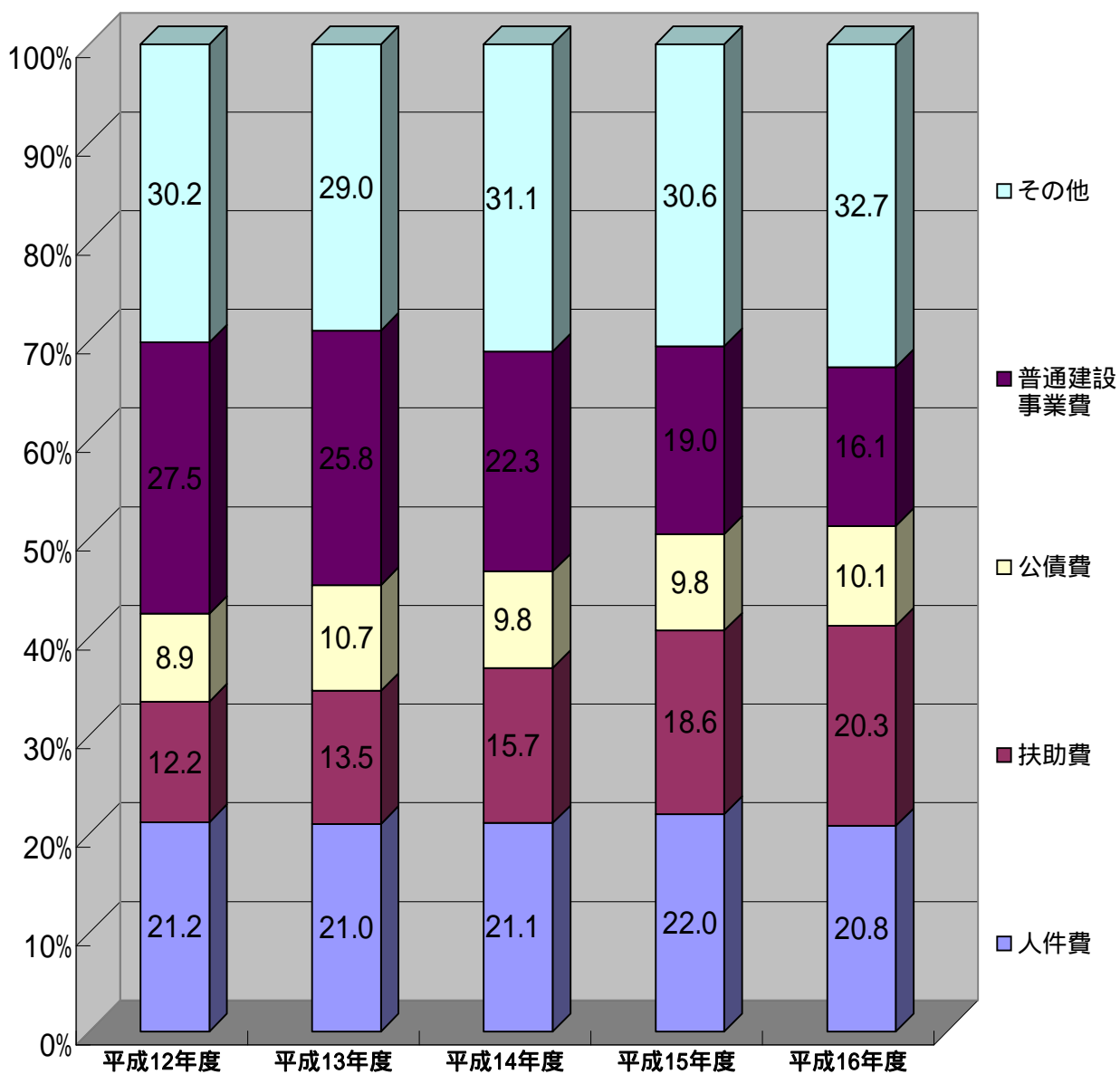
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

単位：千円：%

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
議会費	305,106	322,103	320,596	316,515	297,030	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3
総務費	4,450,645	4,687,201	4,069,354	3,967,811	3,621,789	17.4	17.9	16.4	16.6	15.2
民生費	5,941,175	6,485,069	6,629,273	7,171,890	8,004,993	23.2	24.7	26.7	29.9	33.6
衛生費	1,266,283	1,265,200	1,305,937	1,319,865	1,283,115	5.0	4.8	5.3	5.5	5.4
労働費	87,933	81,823	160,913	168,774	152,878	0.3	0.3	0.6	0.7	0.6
農水費	220,832	101,233	114,030	115,689	92,474	0.9	0.4	0.5	0.5	0.4
商工費	379,090	399,000	1,483,835	186,400	305,695	1.5	1.5	6.0	0.8	1.3
土木費	5,781,284	4,985,541	4,400,477	4,288,623	4,001,245	22.6	19.0	17.8	17.9	16.8
消防費	1,006,389	761,116	730,893	778,439	793,565	3.9	2.9	2.9	3.2	3.3
教育費	3,854,056	4,336,624	3,148,005	3,299,551	2,844,326	15.1	16.6	12.7	13.8	12.0
災害復旧					8,373					0.0
公債費	2,283,755	2,805,956	2,422,895	2,354,656	2,399,471	8.9	10.7	9.8	9.8	10.1
計	25,576,548	26,230,866	24,786,208	23,968,213	23,804,954	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 性質別経費の推移表



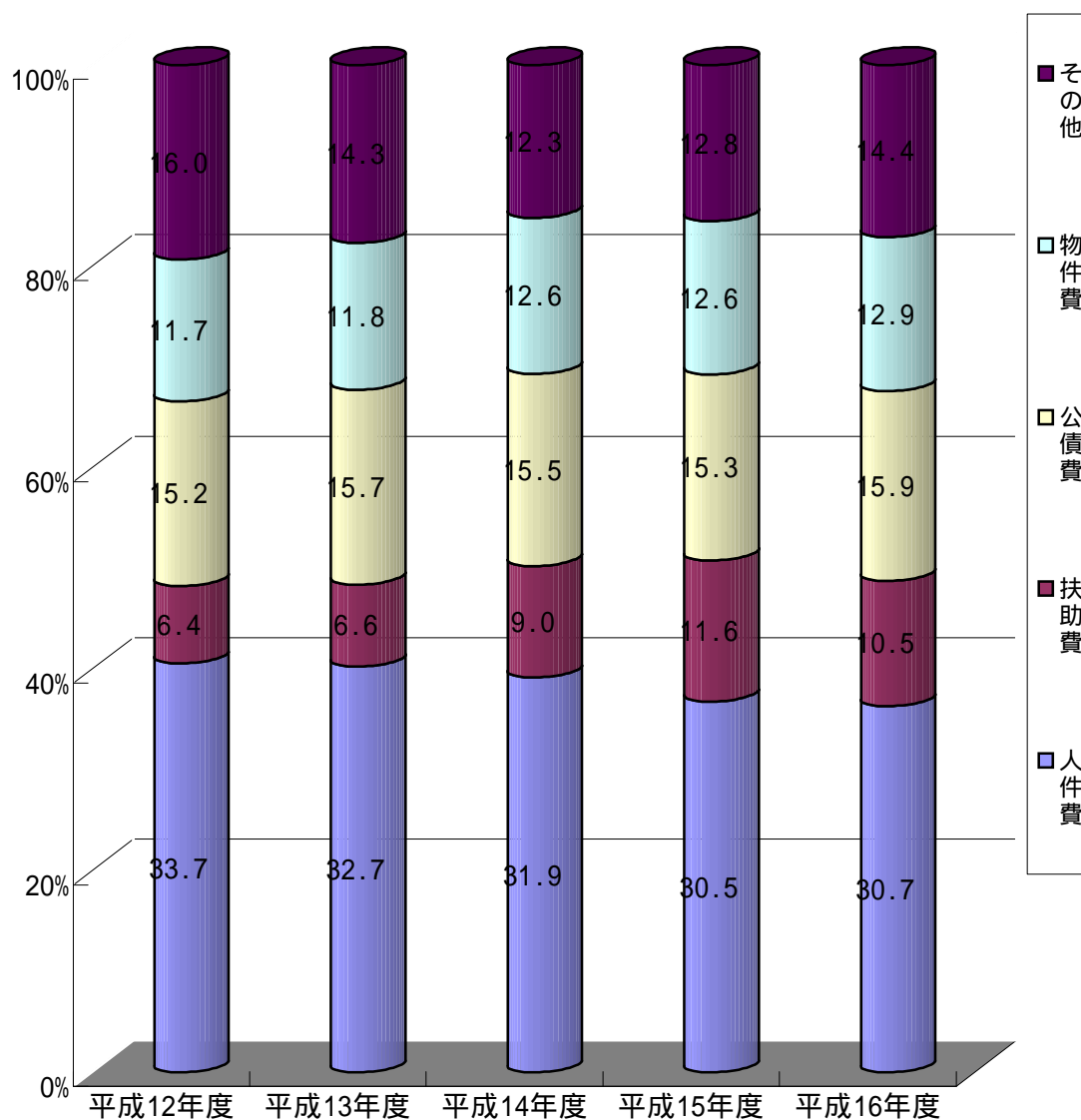
性質別経費推移表

構成比較表

(単位：千円：%)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人件費	5,412,912	5,517,590	5,236,962	5,264,894	4,952,200	21.2	21.0	21.1	22.0	20.8
扶助費	3,113,978	3,543,515	3,880,159	4,466,825	4,847,093	12.2	13.5	15.7	18.6	20.3
公債費	2,283,755	2,805,956	2,422,895	2,354,656	2,399,471	8.9	10.7	9.8	9.8	10.1
普通建設事業費	7,048,480	6,774,711	5,528,280	4,550,667	3,822,373	27.5	25.8	22.3	19.0	16.1
その他	7,717,423	7,589,094	7,717,912	7,331,171	7,783,817	30.2	29.0	31.1	30.6	32.7
合計	25,576,548	26,230,866	24,786,208	23,968,213	23,804,954	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

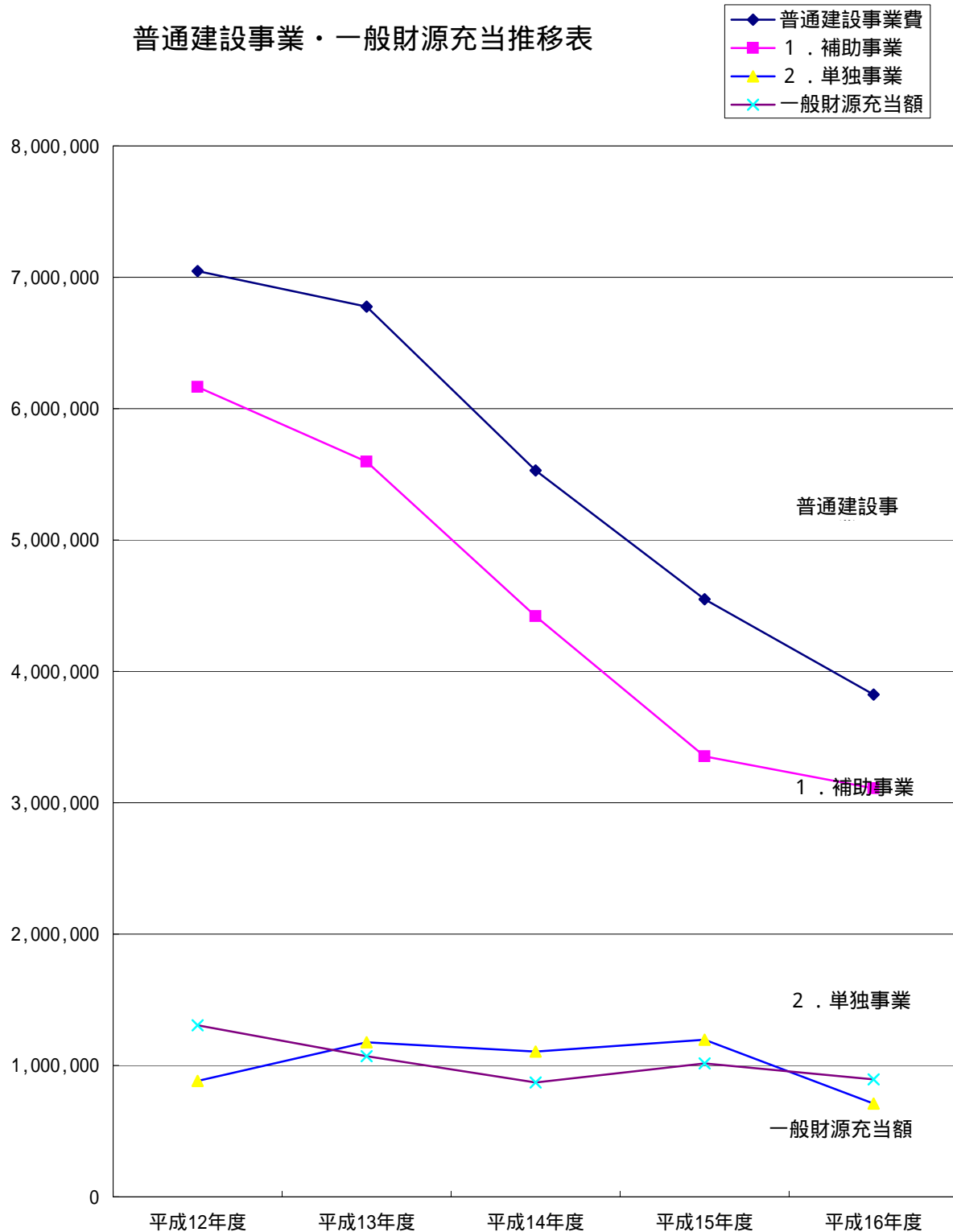
経常収支比率の経費別推移表



(単位: %)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人 件 費	33.7	32.7	31.9	30.5	30.7
扶 助 費	6.4	6.6	9.0	11.6	10.5
公 債 費	15.2	15.7	15.5	15.3	15.9
物 件 費	11.7	11.8	12.6	12.6	12.9
そ の 他	16.0	14.3	12.3	12.8	14.4
経常収支比率	83.0	81.1	81.3	82.8	84.4

普通建設事業・一般財源充当推移表

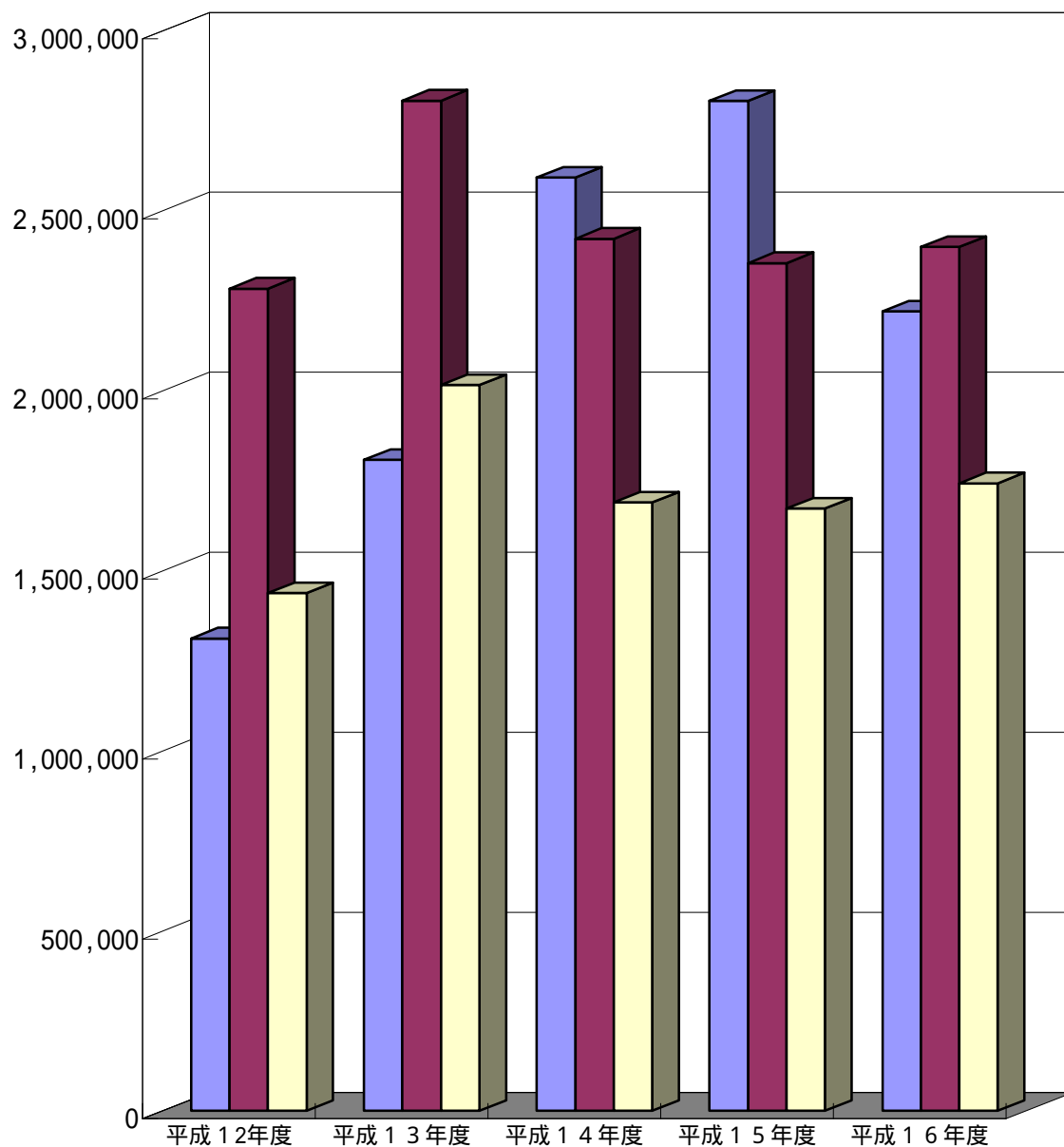


(単位：千円：%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
普通建設事業費	7,048,480	6,774,711	5,528,280	4,550,667	3,822,373
1. 補助事業	6,165,932	5,597,144	4,421,263	3,352,745	3,110,976
2. 単独事業	882,548	1,177,567	1,107,017	1,197,922	711,397
一般財源充当額	1,304,116	1,068,827	872,108	1,017,048	893,931

### 地方債・公債費比較

- 地方債（歳入）
- 公債費（歳出）
- うち元金



地方債・公債費比較

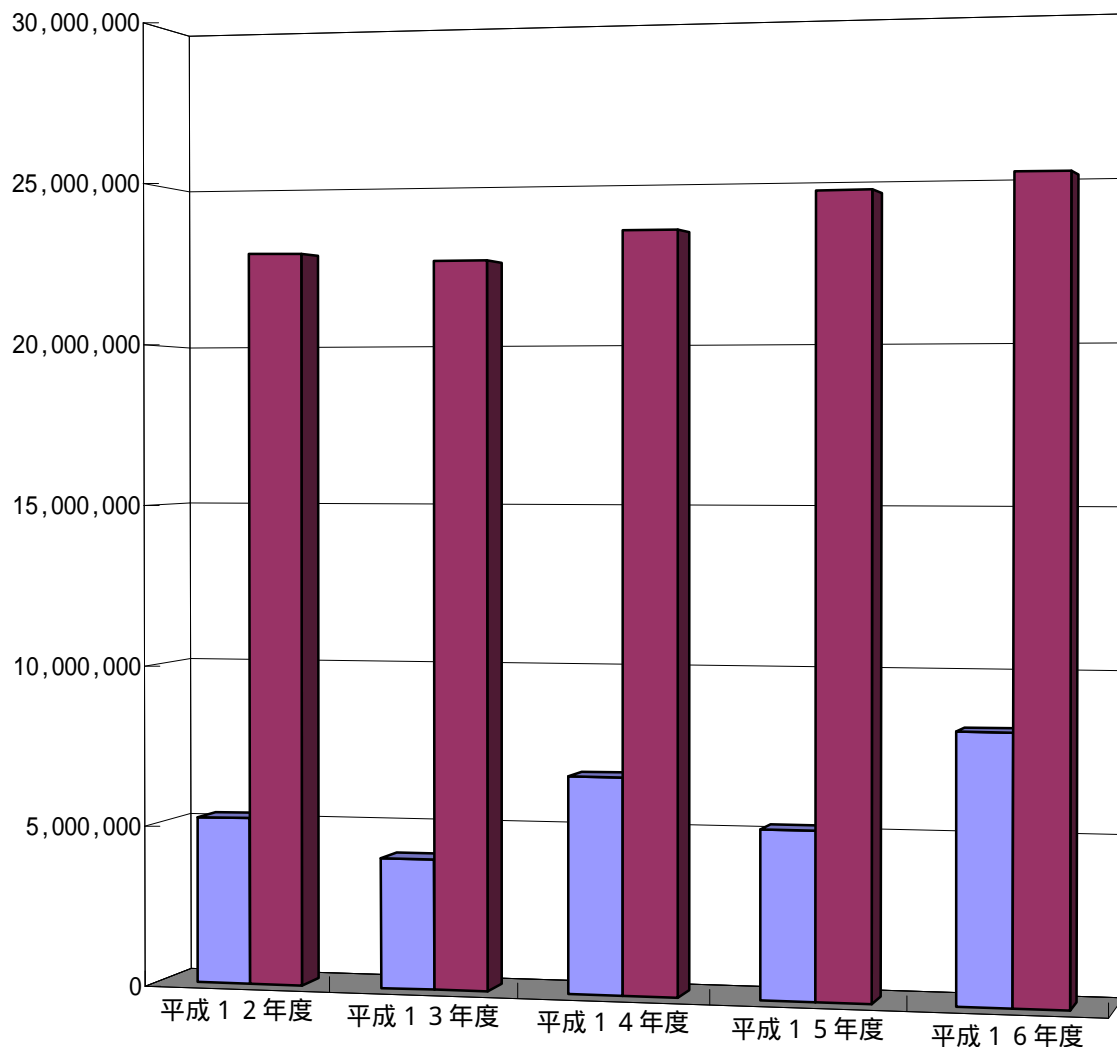
(単位：千円：%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地方債（歳入）	1,312,300	1,808,220	2,592,380	2,805,000	2,221,200
公債費（歳出）	2,283,755	2,805,956	2,422,895	2,354,656	2,399,471
うち元金	1,438,722	2,015,925	1,690,194	1,673,586	1,743,540
うち利子	843,770	788,825	731,855	678,282	651,855
うち一借利子	1,263	1,206	846	2,788	4,076
うち特定債	0	0	0	0	0



債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為額限度額  
■ 地方債現在高



(単位：千円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
債務負担行為額限度額	5,193,227	4,033,734	6,707,658	5,200,805	8,283,895
地方債現在高	22,838,389	22,574,264	23,445,658	24,577,072	25,054,731

## 年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円：%)

区分	平成16年度	構成	平成15年度	構成	平成14年度	構成	平成13年度	構成	平成12年度	構成	平成11年度	構成
地方税	7,229	29.7	7,056	28.8	7,078	27.8	6,843	25.5	6,770	25.8	6,851	26.8
地方譲与税	334	1.4	175	0.7	171	0.7	170	0.6	164	0.6	159	0.6
地方交付税	4,403	18.1	4,659	19.0	5,678	22.3	6,324	23.6	6,750	25.7	6,546	25.6
国庫支出金	4,618	19.0	5,080	20.7	4,957	19.5	6,317	23.5	6,479	24.7	6,896	27.0
県支出金	1,387	5.7	1,487	6.1	1,771	7.0	806	3.0	809	3.1	696	2.7
地方債	2,221	9.1	2,805	11.4	2,592	10.2	1,808	6.7	1,312	5.0	953	3.8
その他	4,145	17.0	3,257	13.3	3,178	12.5	4,583	17.1	3,953	15.1	3,456	13.5
歳入総額	24,337	100.0	24,519	100.0	25,425	100.0	26,851	100.0	26,237	100.0	25,557	100.0

(単位：百万円：%)

人件費	4,952	20.8	5,265	22.0	5,236	21.1	5,517	21.0	5,413	21.2	5,453	21.8
物件費	2,752	11.6	2,808	11.7	2,748	11.1	2,692	10.3	2,519	9.8	2,583	10.3
補助費等	1,351	5.7	1,375	5.7	1,427	5.7	1,279	4.9	1,397	5.5	1,731	6.9
公債費	2,399	10.1	2,355	9.8	2,423	9.8	2,806	10.7	2,284	8.9	2,182	8.7
普通建設費	3,822	16.1	4,551	19.0	5,528	22.3	6,774	25.8	7,048	27.6	5,525	22.0
うち補助事業費	3,111	13.1	3,353	14.0	4,421	17.8	5,597	21.3	6,166	24.1	4,574	18.3
うち単独事業費	711	3.0	1,198	5.0	1,107	4.5	1,177	4.5	882	3.4	951	3.8
その他	8,529	35.7	7,614	31.8	7,424	30.0	7,162	27.3	6,916	27.0	7,585	30.3
歳出総額	23,805	100.0	23,968	100.0	24,786	100.0	26,230	100.0	25,577	100.0	25,059	100.0

(単位：人：%)

人口(年度末)	88,565		87,700		87,229		86,898		85,918		85,146
1人当税負担	81,624		80,456		81,143		78,747		78,796		80,462
自主財源比率	40.4		36.2		34.9		36.9		35.4		35.3

## 歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較	平成11年度	前年度比較
人 件 費	4,952,200	5.9	5,264,894	0.5	5,236,962	5.1	5,517,590	1.9	5,412,912	0.7	5,452,992	5.3
扶 助 費	4,847,093	8.5	4,466,825	15.1	3,880,159	9.5	3,543,515	13.8	3,113,978	7.7	3,374,222	4.2
公 債 費	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9	2,283,755	4.7	2,182,027	1.8
普通建設事業費	3,822,373	16.0	4,550,667	17.7	5,528,280	18.4	6,774,711	3.9	7,048,480	27.6	5,525,129	35.1
うち補助事業費	3,110,976	7.2	3,352,745	24.2	4,421,263	21.0	5,597,144	9.2	6,165,932	34.8	4,574,011	30.4
うち単独事業費	711,397	40.6	1,197,922	8.2	1,107,017	6.0	1,177,567	33.4	882,548	7.2	951,118	50.8
災害復旧事業費	8,373	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	18	10.0	20	64.3
物 件 費	2,752,051	2.0	2,807,768	2.2	2,748,310	2.1	2,692,277	6.9	2,518,554	2.5	2,583,053	10.4
維持補修費	170,797	0.1	170,643	2.3	166,857	4.6	159,491	4.8	167,594	4.6	175,620	13.2
補助費等	1,351,467	1.7	1,374,782	3.7	1,427,850	11.6	1,279,264	8.4	1,396,881	19.3	1,730,740	25.0
積 立 金	624,983	17.3	756,098	10.1	841,236	8.0	914,121	38.9	1,496,789	27.3	2,058,761	144.0
投資及び出資金	4,030	33.2	6,030	1.6	6,130	6.3	6,540	89.3	61,061	533.7	9,636	5.4
貸 付 金	135,000	500.0	22,500	93.0	321,500	62.8	197,500	125.7	87,500	288.9	22,500	50.0
繰 出 金	2,737,116	24.8	2,193,350	0.6	2,206,029	5.7	2,339,901	17.6	1,989,026	2.3	1,944,472	26.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1	25,059,172	3.4

議 会 費	297,030	6.2	316,515	1.3	320,596	0.5	322,103	5.6	305,106	3.8	317,201	0.3
総 務 費	3,621,789	8.7	3,967,811	2.5	4,069,354	13.2	4,687,201	5.3	4,450,645	16.5	3,821,259	10.2
民 生 費	8,004,993	11.6	7,171,890	8.2	6,629,273	2.2	6,485,069	9.2	5,941,175	16.4	7,103,313	24.5
衛 生 費	1,283,115	2.8	1,319,865	1.1	1,305,937	3.2	1,265,200	0.1	1,266,283	6.5	1,189,243	9.3
労 働 費	152,878	9.4	168,774	4.9	160,913	96.7	81,823	6.9	87,933	8.6	96,174	10.9
農 林 水 産 業 費	92,474	20.1	115,689	1.5	114,030	12.6	101,233	54.2	220,832	4.4	211,517	28.4
商 工 費	305,695	64.0	186,400	87.4	1,483,835	271.9	399,000	5.3	379,090	30.2	543,382	41.4
土 木 費	4,001,245	6.7	4,288,623	2.5	4,400,477	11.7	4,985,541	13.8	5,781,284	8.3	5,339,843	3.9
消 防 費	793,565	1.9	778,439	6.5	730,893	4.0	761,116	24.4	1,006,389	27.5	789,268	3.8
教 育 費	2,844,326	13.8	3,299,551	4.8	3,148,005	27.4	4,336,624	12.5	3,854,056	11.2	3,465,945	43.0
災 害 復 旧 費	8,373	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9	2,283,755	4.7	2,182,027	1.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1	25,059,172	3.4

## 歳 入 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較	平成11年度	前年度比較
地 方 税	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1	6,770,106	1.2	6,850,809	0.8
地 方 譲 与 税	333,855	91.3	174,535	1.9	171,251	0.3	170,766	4.1	164,015	2.9	159,395	1.9
利子割交付金等	33,593	18.2	41,051	49.7	81,562	50.0	163,001	38.3	117,839	207.2	38,360	3.3
地方消費税交付金	655,941	15.9	566,111	15.8	488,776	11.4	551,469	3.8	531,129	3.1	515,024	7.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	2,083	73.7	7,910	5.9
自動車取得税交付金	56,737	11.6	50,843	6.6	47,693	11.5	53,919	4.6	51,552	0.6	51,238	6.9
地方特例交付金	255,408	0.3	256,298	6.2	241,293	5.6	228,470	0.8	226,644	43.4	158,017	皆増
地 方 交 付 税	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3	6,749,500	3.1	6,546,374	7.1
交通安全対策交付金	13,653	0.1	13,643	11.3	12,261	1.4	12,093	5.2	11,494	12.1	13,081	1.4
分担金・負担金	216,108	6.6	202,730	14.4	236,703	10.0	215,169	19.5	180,131	28.1	250,602	4.5
使 用 料	272,013	0.3	271,126	9.5	247,586	0.3	248,260	7.8	230,254	8.1	213,053	4.9
手 数 料	111,108	26.6	151,300	137.2	63,774	6.4	68,167	6.0	72,551	10.2	65,856	2.3
国庫支出金	4,617,567	9.1	5,079,787	2.5	4,957,450	21.5	6,317,258	2.5	6,478,597	6.1	6,896,251	8.6
国有提供施設等助成金	519,558	2.8	505,469	0.3	506,909	0.1	507,331	0.1	506,650	0.5	504,339	1.9
県 支 出 金	1,386,810	6.8	1,487,280	16.0	1,771,286	119.7	806,183	0.3	808,932	16.2	696,301	3.8
財 産 収 入	229,755	31.3	175,042	53.6	113,980	40.2	190,447	1.1	192,477	84.9	104,114	31.1
寄 附 金	4,115	75.6	2,344	48.4	1,580	99.5	289,092	28.5	224,969	851.2	23,650	744.6
繰 入 金	664,116	147.5	268,305	31.9	394,272	68.8	1,264,168	28.5	983,573	143.9	403,345	145.3
繰 越 金	550,613	13.8	638,486	6.7	598,537	9.3	660,135	32.6	497,958	47.2	943,284	36.2
諸 収 入	563,203	391.7	114,545	18.5	140,473	8.2	129,806	4.7	123,929	23.8	162,727	29.1
地 方 債	2,221,200	20.8	2,805,000	8.2	2,592,380	43.4	1,808,220	37.8	1,312,300	37.6	953,400	49.4
歳 入 合 計	24,336,807	0.7	24,518,827	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3	26,236,683	2.7	25,557,130	4.9

地 方 税	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1	6,770,106	1.2	6,850,809	0.8
市 民 税	2,871,773	2.7	2,950,987	0.2	2,955,598	3.6	2,853,100	1.0	2,825,227	3.3	2,922,671	0.8
固定資産税	3,709,061	7.7	3,442,728	1.3	3,487,402	3.8	3,359,018	2.9	3,263,841	1.4	3,217,578	4.5
軽自動車税	145,611	12.8	129,071	11.0	116,266	12.4	103,472	11.9	92,450	9.8	84,215	9.3
市町村たばこ税	497,893	0.1	498,435	2.7	485,253	0.6	488,304	8.4	533,215	3.5	552,763	3.0
特別土地保有税	0	100.0	30,471	0.1	30,509	14.6	35,704	30.4	51,280	26.0	69,255	43.3
入 湯 税	4,378	7.4	4,075	6.6	3,821	11.0	4,293	4.9	4,093	5.4	4,327	10.7

地 方 交 付 税	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3	6,749,500	3.1	6,546,374	7.1
普通交付税	3,894,471	5.1	4,102,069	19.3	5,085,737	11.0	5,714,904	6.7	6,124,349	2.8	5,956,329	6.5
特別交付税	508,267	8.8	557,096	6.0	592,342	2.8	609,208	2.6	625,151	5.9	590,045	14.6

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区分	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較	平成11年度	前年度比較
歳入総額 A	24,336,807	0.7	24,518,826	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3	26,236,683	2.7	25,557,130	4.9
歳出総額 B	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1	25,059,172	3.4
歳入歳出差引額 C	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	2.8	621,091	5.9	660,135	32.6	497,958	47.2
次年度繰越額 D	49,415	57.9	117,348	28.3	163,653	6.4	153,784	10.7	172,289	90.2	90,578	79.7
実質収支 E	482,438	11.3	433,265	8.8	474,833	1.6	467,307	4.2	487,846	19.8	407,380	18.0
単年度収支 F	49,173	218.3	41,568	652.3	7,526	136.6	20,539	125.5	80,466	189.8	89,589	273.5
積立金 G	243,900	2.8	251,000	11.6	283,842	6.5	266,643	66.9	805,783	70.3	473,202	100.2
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	0	0.0	388,041	皆増	0	100.0	48,875	59.1
積立金取崩額 I	330,000	皆増	0	0.0	200,000	73.1	744,401	24.1	600,000	69.0	355,000	247.4
実質単年度収支 J	36,927	117.6	209,432	129.2	91,368	182.9	110,256	138.5	286,249	269.4	77,488	74.6
基準財政収入額 K	6,684,556	4.9	6,373,068	0.3	6,350,962	2.2	6,212,997	1.5	6,119,937	1.6	6,020,731	1.5
基準財政需要額 L	10,579,027	0.9	10,479,688	8.4	11,443,741	4.0	11,924,985	2.6	12,244,286	2.2	11,983,347	2.3
標準税収入額 M	8,847,880	4.9	8,433,470	0.3	8,407,129	2.2	8,224,802	1.5	8,101,981	1.6	7,974,082	1.5
標準財政規模 N	12,742,351	1.6	12,535,539	7.1	13,492,866	3.2	13,939,706	2.0	14,226,330	2.1	13,930,411	1.8
財政力指数	0.598	0.037	0.561	0.036	0.525	0.017	0.508	0.000	0.508	0.007	0.515	0.014
(単年度指数)	0.632	0.024	0.608	0.053	0.555	0.034	0.521	0.021	0.500	0.002	0.502	0.020
経常収支比率%	84.4	1.6	82.8	1.5	81.3	0.2	81.1	1.9	83.0	0.6	82.4	2.1
実質収支比率%	3.8	0.3	3.5	0.2	3.7	0.3	3.4	0.0	3.4	0.5	2.9	0.7
経常一般財源比率%	103.3	0.4	102.9	0.3	102.6	0.7	103.3	0.4	102.9	0.2	103.1	1.8
公債費負担比率%	14.2	0.2	14.0	0.1	14.1	1.9	16.0	2.7	13.3	0.2	13.1	0.5
公債費比率%	14.7	0.6	14.1	0.4	14.5	0.8	15.3	0.7	14.6	0.5	14.1	0.6
起債制限比率%	12.0	0.1	12.1	0.0	12.1	0.1	12.0	0.5	11.5	0.4	11.1	0.3
積立金現在高	7,597,605	0.4	7,569,612	7.8	7,021,106	8.0	6,498,375	4.6	6,810,185	2.2	6,660,347	33.1
財政調整基金	1,387,442	5.8	1,473,542	20.5	1,222,541	7.4	1,138,699	29.6	1,616,457	14.6	1,410,673	9.1
減債基金	164,143	0.2	163,837	0.1	163,690	0.1	163,451	8.4	178,344	29.3	137,909	0.3
特定目的基金	6,046,020	1.9	5,932,233	5.3	5,634,875	8.4	5,196,225	3.6	5,015,384	1.9	5,111,765	43.0
地方債現在高	25,054,731	1.9	24,577,072	4.8	23,445,658	3.9	22,574,264	1.2	22,838,389	0.6	22,964,811	1.4
債務負担行為額	3,791,811	115.9	1,756,245	27.8	2,433,839	11.6	2,751,672	47.0	5,193,227	29.4	7,353,362	39.3
(うち一般財源等)	3,556,200	179.0	1,274,451	7.7	1,183,394	1.5	1,201,837	19.0	1,009,941	5.6	1,069,989	58.1

\* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度のE

財政力指数 = ( 錯誤額差引前の K / L ) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、 100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

## 平成16年度11市普通会計決算収支比較表

旧具志川市、石川市については合併のため打切決算。(市町村の合併等により、出納整理期間中の歳入・歳出がない。)

(単位：千円：%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支	単 年 度 収 支	積立金 (財調決算額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	24,336,807	23,804,954	531,853	49,415	482,438	49,173	243,900	0	330,000	36,927	7,597,605	92.8	3,791,811
那覇市	111,654,612	109,691,738	1,962,874	497,730	1,465,144	482,340	996,732	24,259	1,657,597	154,266	18,279,139	98.5	12,595,388
石川市	8,191,684	8,278,933	87,249	0	87,249	229,721	83,000	0	59,000	205,721	241,686	94.4	337,273
具志川市	21,344,594	20,547,341	797,253	0	797,253	462,004	454,408	0	644,129	272,283	1,541,623	93.7	939,936
平良市	17,257,629	17,081,724	175,905	47,049	128,856	87,221	0	0	8,000	87,221	41,704	91.8	668,879
石垣市	18,974,388	18,626,289	348,099	13,126	334,973	147,909	230,087	0	0	377,996	810,417	85.2	877,060
浦添市	34,095,661	33,467,655	628,006	131,733	496,273	116,960	303,000	0	800,000	613,960	4,019,400	97.3	5,547,011
名護市	29,109,342	28,517,575	591,767	167,634	424,133	151,791	327,567	0	477,314	2,044	1,579,674	93.4	1,026,175
糸満市	21,107,926	20,808,802	299,124	63,463	235,661	18,631	2	0	500,000	518,629	2,272,797	95.0	62,694
沖縄市	41,928,862	41,193,925	734,937	415,764	319,173	187,917	340,296	0	0	152,379	7,924,942	94.4	3,224,529
豊見城市	17,147,852	16,665,217	482,635	28,413	454,222	95,965	11,188	0	0	107,153	1,270,559	95.1	90,539
平均	31,377,214	30,789,468	587,746	128,575	459,171	83,925	271,835	2,205	406,913	48,221	4,143,595	93.8	2,651,027

## 平成16年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区 分	標準財政規模	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	財政力 指 数	実質収支 比 率	経常収支比率			経常一般 財源比率	起債制限 比 率	公債費 率	公債費 負担比率	地方債 高
						人件費	公債費	公債費					
宜野湾市	12,742,351	10,579,027	6,684,556	0.598	3.8	84.4(93.0)	30.7	15.9	103.3	12.0	14.7	14.2	25,054,731
那覇市	50,584,924	40,972,050	29,995,551	0.700	2.9	89.6(97.2)	34.7	18.6	100.9	14.3	16.8	16.7	122,393,760
石川市	3,895,008	3,348,090	1,735,708	0.500	2.2	115.4(104.8)	48.7	14.2	101.2	9.4	10.8	10.3	6,357,149
具志川市	9,647,697	8,322,442	4,151,065	0.480	8.3	90.5(98.4)	35.3	16.1	104.9	11.3	13.3	12.3	18,365,899
平良市	8,057,720	7,185,610	2,798,950	0.379	1.6	95.1(101.7)	36.3	27.1	99.5	14.6	18.1	22.6	18,907,228
石垣市	10,499,138	9,437,895	3,672,891	0.370	3.2	85.8(91.4)	34.1	26.1	99.6	15.9	21.3	23.2	23,530,907
浦添市	16,401,522	13,290,879	9,562,625	0.694	3.0	83.7(91.5)	30.5	16.4	103.3	10.3	14.1	14.2	35,018,255
名護市	10,540,205	9,242,790	4,132,648	0.433	4.0	95.0(101.7)	38.5	19.7	112.8	15.6	19.8	16.0	23,753,718
糸満市	9,734,921	8,596,631	3,562,098	0.408	2.4	102.8(111.4)	34.4	21.5	98.6	12.8	18.1	17.0	25,359,358
沖縄市	20,445,985	17,592,307	8,974,158	0.500	1.6	86.9(93.5)	31.7	15.3	110.7	11.6	15.2	13.8	40,200,582
豊見城市	7,894,493	6,783,671	3,242,041	0.450	5.8	88.7(97.3)	34.9	19.5	100.1	10.5	14.9	16.8	13,792,932
平均	14,585,815	12,304,672	7,137,481	0.501	3.1	92.5(98.3)	35.4	19.1	103.2	12.6	16.1	16.1	32,066,774

平成16年度 決算状況		都道府県名		沖縄県		コード番号		4 7 2 0 5 1		市町村類型		- 5							
						ふりがな		ぎのわんし		16年度交付税		甲 - 4							
						市町村名		宜野湾市		種地区分		(評点 547)							
人口				面積 km <sup>2</sup>		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造									
区 分				平成15年度 千円		平成16年度 千円		区 分		指 数 等									
1 歳入総額				A	24,518,826	24,336,807	基準財政収入額		6,684,556										
2 歳出総額				B	23,968,213	23,804,954	基準財政需要額		10,579,027										
3 歳入歳出差引額				A-B	550,613	531,853	標準税収入額		8,847,880										
4 翌年度へ繰り越す べき財源				D	117,348	49,415	標準財政規模		12,742,351										
5 実質収支				C-D	433,265	482,438	財政力指数		0.60(0.598)										
6 単年度収支				F	41,568	49,173	実質収支比率		3.8 %										
7 積立金				G	251,000	243,900	経常一般財源比率		103.3 %										
8 繰上償還金				H	0	0	公債費負担比率		14.2 %										
9 積立金取らずし額				I	0	330,000	公債費比率		14.7 %										
10 実質単年度収支				J	209,432	36,927	起債制限比率		12.0 %										
							積立金現在高		7,597,605										
							うち財政調整基金		1,387,442										
							うち減債基金		164,143										
							その他特		0										
							地方債現在高		25,054,731										
							うち政府資金現在高		21,286,301										
							債務負担行為額		8,283,895										
							(翌年度以降支出予定額)		3,791,811										
							可処分資産額												
公営事業の状況		法適用の有無		実質収支額 千円		普通会計からの繰入額 千円		職員数 人		特別職等									
事業名										区分		改定実施 年月日		給料(報酬) 月額 円					
国民健康保険事業		無		48,955		1,404,278		15		市町村長		H8.4.1		901,000					
老人保健医療事業		無		3,494		275,985		1		助 役		"		742,000					
土地区画整理事業		無		0		0		-		収入役		"		672,000					
下水道事業		無		4,950		539,741		15		教育長		"		672,000					
介護保険事業		無		56,604		489,695		10		議会議長		H10.4.1		479,000					
介護サービス事業		無		15,182		22,296		30		議会副議長		"		426,000					
上水道事業		有		64,894		3,974		33											
普通会計職員数		区分		職員数		1人当たりの給料月額		委員長		"		409,000							
一般職員				563		329,900 円		議会議員		"		400,000							
うち消防関係				80		340,400 円													
教育公務員				36		345,300 円													
計				599		330,800 円													
適用税率の状況												徴収率		現年課税分		滞納繰越分		合計	
市 民 税		個人 均等割		3,000円		均 等 割		50千円		区 分		%		%		%			
		所得割		標準税率に 対する比率		法人税割		3,000千円		市 民 税		97.2		20.4		87.6			
				1.0		固定資産税		12.3%		固定資産税		92.3		22.1		76.4			
								1.4%		合 計		94.7		21.5		81.9			

市町村名	宜野湾市	5
------	------	---

( H17.8.19作成 )

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	K の構 成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	税 等 千円	経常一般財 源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	7,228,716	29.7	7,228,716	49.8	人 件 費	4,952,200	20.8	4,802,989	4,448,208	30.7(33.8)
地 方 譲 与 税	333,855	1.4	333,855	2.3	うち職員給	3,417,593	14.4	3,417,593		
利子割交付金	28,688	0.1	28,688	0.2	扶 助 費	4,847,093	20.3	1,523,964	1,522,113	10.5(11.6)
配当割交付金	4,026	0.0	4,026	0.0	公 債 費	2,399,471	10.1	2,333,411	2,303,516	15.9(17.5)
株式等譲渡所得割交付金	879	0.0	879	0.0	内 元利償還金	2,395,395	10.1	2,329,335	2,299,440	15.9(17.5)
地方消費税交付金	655,941	2.7	655,941	4.5	訳 一時借入金	4,076	0.0	4,076	4,076	0.0(0.0)
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	12,198,764	51.2	8,660,364	8,273,837	57.1(62.9)
自動車取得税交付金	56,737	0.2	56,737	0.4	物 件 費	2,752,051	11.6	2,214,370	1,868,554	12.9(14.2)
地方特例交付金	255,408	1.1	255,408	1.8	維 持 補 修 費	170,797	0.7	161,649	161,649	1.1(1.2)
地 方 交 付 税	4,402,738	18.1	3,894,471	26.8	補 助 費 等	1,351,467	5.7	1,035,765	935,830	6.5(7.1)
(普通交付税)	3,894,471	16.0	3,894,471	26.8	繰 出 金	2,737,116	11.5	2,388,129	972,267	6.7(7.4)
(特別交付税)	508,267	2.1			投 資 出 資 貸 付 金	139,030	0.6	26,242	25,732	0.2(0.2)
小 計	12,966,988	53.3	12,458,721	85.8	積 立 金	624,983	2.6	479,874		
交通安全対策特別交付金	13,653	0.1	13,653	0.1	前年度繰上充用金					経常経費充当一般財源合計
分担金 負担金	216,108	0.9			投 資 的 経 費	3,830,746	16.1	896,001		12,237,869
使 用 料	272,013	1.1	21,191	0.2	うち人件費	220,141	0.9	220,141		経常収支比率
手 数 料	111,108	0.5	34,062	0.2	普通建設事業	3,822,373	16.1	893,931		(減税補てん
国庫支出金	4,617,567	19.0			補 助	3,110,976	13.1	351,891		償及び臨時財
国有提供施設交付金	519,558	2.1	519,558	3.6	単 独	711,397	3.0	542,040		政対策債を除
県 支 出 金	1,386,810	5.7			県事業負担等					く)
財 産 収 入	229,755	0.9	110,387	0.8	災害復旧事業費	8,373	0.0	2,070		歳入経常一般財源額
寄 附 金	4,115	0.0			失業対策事業					14,506,870
繰 入 金	664,116	2.7								(13,159,170)
繰 越 金	550,613	2.3								歳入一般財源総額
諸 収 入	563,203	2.3	1,598	0.0						16,394,247
地 方 債	2,221,200	9.1	1,347,700	9.3						5人化指数
合 計	24,336,807	100.0	14,506,870 (13,159,170)	100.0	合 計	23,804,954	100.0	15,862,394		92.8 (H16.4.1現在)

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	税 等
市 民 税	均等割					議 会 費	297,030	1.3	297,030
	個人分	74,832	1.0	19.7	73,591	総 務 費	3,621,789	15.2	3,161,562
	法人分	138,248	1.9	16.0	161,572	民 生 費	8,004,993	33.6	4,077,757
	所得割	2,285,769	31.6	2.7	2,317,393	衛 生 費	1,283,115	5.4	1,138,632
法人税割	372,924	5.2	11.2	441,901	労 働 費	152,878	0.6	65,391	
固定資産税	3,709,061	51.3	7.7	3,665,565	農 林 水 産 費	92,474	0.4	88,453	
軽自動車税	145,611	2.0	12.8	148,729	商 工 費	305,695	1.3	170,770	
市町村たばこ税	497,893	6.9	0.1	512,155	土 木 費	4,001,245	16.8	1,538,449	
電 気 税					消 防 費	793,565	3.3	739,405	
ガ 入 税					教 育 費	2,844,326	12.0	2,249,464	
特別土地保有税	0	0.0	100.0		災 害 復 旧 費	8,373		2,070	
法定外普通税旧法税					公 債 費	2,399,471	10.1	2,333,411	
目 的 税	4,378	0.1	7.4		諸 支 出 金				
内 入 湯 税	4,378	0.1	7.4		前年度繰上充用金				
容 都市計画税					特別区調整納付金				
そ の 他									
合 計	7,228,716	100.0	2.5	7,320,906	合 計	23,804,954	100.0	15,862,394	